

第2回三重県家庭教育の充実にに向けた検討委員会の概要

- 1 日時 平成28年10月10日(月) 10時30分から12時30分まで
- 2 場所 三重県庁 講堂棟3階 131・132会議室
- 3 出席者 (五十音順)
 - ・明石 要一 委員 (千葉敬愛短期大学学長)
 - ・井上 秀美 委員 (三重県市町保健師協議会特別委員、志摩市健康推進課健康増進係長)
 - ・海野 淳子 委員 (三重県PTA連合会理事 (家庭教育委員会副委員長))
 - ・貝ノ瀬 滋 委員 (政策研究大学院大学客員教授) ※座長
 - ・川島 高之 委員 (NPO法人ファザーリング・ジャパン理事)
 - ・高岡 純子 委員 (ベネッセ教育総合研究所次世代育成研究室長)
 - ・橋本 景子 委員 (高田短期大学特任准教授、臨床心理士)

4 内容

【議題】 三重県家庭教育の充実にに向けた応援戦略 (仮称) 骨子案について

【主な意見】

- 人間関係は、(1)身内、(2)世間、(3)他人に3分類できるが、近年は、(1)(2)の割合が小さくなり、(3)の割合が増えている。独りぼっちの保護者が増えており、社会とのネットワークづくりをいかに進めるかが重要である。
基本理念はよく書けている。
「取組の視点」の一つである「既存の取組の活用」という視点は大事。
子ども子育てに関しては、国の所管省庁も文科省、内閣府、厚労省とまたがっており、これらの縦割り行政を乗り越える視点が重要である。発信を一つに絞ってやっていく発想、ワンストップサービスをぜひ考えてほしい。〔明石委員〕
- PTAの研修会では、なかなか一般の保護者に出席してもらえない実情がある。出席した人の声をさらに一般の保護者全体に発信していく必要があると感じている。
名張市では、毎月第3日曜日の「家庭の日」に「子ども食堂」を開催しているが、子どもも大人も参加でき、悩みを共有する場となっている。そうした場を提供するのも行政の一つの役割だと思う。〔海野委員〕
- 子育て支援包括センターやネウボラの取組により子育てについての包括的なアドバイスをを行うコンシェルジュを進めていこうという動きがあるが、“母子”保健ということで“父親”の視点が入っていないなど実態はワンストップになっていない。
子育て支援と表裏一体の関係にある仕事との両立支援をぜひやってほしい。
保護者がゆとりを持って家にいられるようにするという「働き方改革」を戦略に盛り込んでもらいたい。〔川島委員〕

- 「取組の視点」での「切れ目のない応援」という視点には賛成できる。ただ、その範囲をどうするかが重要で、幼稚園に行く前には家庭に対する地域の関わりが非常に重要である。また、子どもを産む前の「親準備性」は親の子育て肯定感に関わっていくので、考え方に盛り込んでほしい。

「基本理念」における「保護者の元気や子育てに対する意欲」という観点は大事であり、子育てを通じた親自身の成長実感があることが非常に重要である。〔高岡委員〕

- 家庭教育を「生き抜いていく力」の育成のために行うものとして記述すると肩に力が入ってしまう。保護者は子育てから楽しさを感じ、それが「生き抜いていく力」につながっていくのだと思う。子どもをほめる時も何かが出来たときにほめてやるのではなく、普通にやっていることをほめるということが大切である。〔井上委員〕

- 「基本方針」の一つに「多様な主体で家庭を支える取組の充実」とあるが、どういうときに、どの主体が支えになってくれるかの情報が家庭に伝わっていない。

「基本理念」でも「家庭・家族」という言葉の使い方をしており、家庭と家族の言葉の使い分けや定義をしていないが、今後教育再生実行会議でも家庭教育を扱うにあたって、家庭や家族の議論が出てくるのではないかと思うので、三重県の戦略でも留意しておく必要がある。〔貝ノ瀬座長〕

- 一方で、実際には、家庭と家族を明確に定義することは難しいので、あえて議論しなくてもよいのではないか。〔明石委員・川島委員〕

- 取組方策の「幅広い学習機会と情報の提供」については、行政だけではなく、企業と連携し、メディアを使ってオンラインで発信することも考えてほしい。広報、啓発とうまく連動させることが重要である。

人材育成はネットワークづくりが重要である。ただ、それを誰が仕掛けていくかが大切で、コーディネーター的な役割の者を育成する必要がある。〔明石委員〕

- 取組方策の「人材育成」に関して、行政が仕切る場合、活用する人材の方向性が違うことも多いので、育成するときのあり方は慎重にしていきたい。〔橋本委員〕

- 子育て支援センターの人のアドバイスが、「母親は家にいるもの」というような価値観の押しつけになっていることがある。アドバイスというよりもむしろコーチングができるコンシェルジュを育成する必要がある。また、母親が家にいることを前提にしたアドバイスではなく、働いている親へのアドバイスができる「両立支援アドバイザー」の育成も必要である。〔川島委員〕

- 取組方策の「次代の親になるための学び」は大切。この中に、高校生や大学生など結婚前の人たちが主体的に結婚生活や子育て、家庭について考えるライフプランニングの機会の提供も盛り込んでほしい。

今、保護者は二極化している部分もあり、子育てに無関心な層がある一方で、子育て情報に過敏になり悩んでいる人たちもいる。後者については、肩の力を抜く空間や場所を提供する等の支援をしていく必要がある。

「戦略の推進にあたって」の推進体制のところでは、最終責任はどこが持つかを明らかにしてほしい。また、事前・事後にアンケートをとるなど、目的に対してどのようになれば達成といえるかということを明確にするような、Plan-Do-Seeの仕組みをどう入れるかが課題である。〔高岡委員〕

- オンラインでの情報の提供については、メディアリテラシーの問題やかえって間違った情報を入手するという疑念もあるので、情報過多や情報の正確性にも留意が必要である。

ライフプラン教育や性教育に関しては、年齢的に近い方が受け入れられやすいので、大学生をはじめ子どもたち自身が教育に参加する取組があるとよいのではないか。〔井上委員〕

- 品川区は学区の自由化を取り入れたが、保護者が学校を選ぶ規準を調査したところ、一番多いのは、学校のホームページを見て情報を得ることであった。そして、その次がLINEなどのネットワークでの口コミから情報を得ることで、三番目が実際の対面などの場で情報を得ることであった。このように、対面の場に来る人は限定的であるので、来ない人に対していかに情報を届けるかの工夫が必要である。来ない人でも、オンラインで情報提供をすることにより、ネット空間で仲間を作り、さらに談義ができるようになる効果がある。〔明石委員〕
- プログラミング化された赤ちゃん人形を使った教育は、オーストラリアやニュージーランドなど多くの国で取り組まれており、家庭教育的なアプローチと性教育的なアプローチの面から評価は高いようである。〔橋本委員〕
- シングルマザーなどは、家庭教育が大切だと分かっているが、生きていくのに精一杯である。ファミリー・サポート・センターに子どもを預けることのできる制度があるが、有料でありなかなか活用できない現実がある。そうした母親の心の拠り所が減ってきており、地域で支える施策が必要である。〔海野委員〕
- 「多様な主体への期待」に関して、家庭、地域、学校は、よく三点セットでの連携・協力が必要だと言われるが、この考え方だと、責任の押し付け合い（家庭への責任転嫁など）になってしまう。そうではなく、地域社会の中に家庭や学校があるという考え方でとらえ、社会の「絆」もこの考え方を前提とする方が実り多くなると思う。〔貝ノ瀬座長〕
- 都内でも公園に子どもの姿はあまり見かけない。親子は、子育て支援センターに集まっており、たとえば、港区の「あい・ぽーと」では母親支援と父親支援を行っており、地域のリタイヤされた人の活用も図っている。また、預かり保育も低料金であり、かつ理由を問わず利用可能である。〔高岡委員〕

- 子育て支援センターについては、東京では行政が設置して、民間が運営委託や指定管理となっているケースが多い。〔貝ノ瀬座長〕
- 横浜市は放課後児童クラブを見直した。従来の放課後児童クラブとは別に、子どもの放課後の遊びの場や交流の場を提供する「キッズクラブ」や「ふれあいスクール」「プレイパーク」などの制度を作った。千代田区では、「子どもの遊び場に関する基本条例」を作って、規制が多い公園などの狭い空間をうまく使おうとしている。〔明石委員〕
- 三鷹市では、小中学校で22校あるが、1校あたりのべ3,000人ぐらいが出入りしており、公民館のようなことを学校でやっている。大分県の豊後高田市では、学校をひとつの公園に見立てた活動を行っている。〔貝ノ瀬座長〕
- 千葉県の場合、シングルマザーは大都市に多く、シングルファザーは郡部に多い。つまりシングルファザーは親に依存しているということがうかがえるので、男性教育も重要である。また、シングルマザーに聞くと、シングルマザーにとって一番ほしいのは仕事であり、二番目はいい弁護士の紹介だという。しつけもしたいがまず仕事だという現実がある。〔明石委員〕
- 子育て支援のコンシェルジュやアドバイザーに、男性視点、両立支援の視点を入れれば、日本で初めての取組になるはずである。〔川島委員〕
- コンシェルジュなどの人材には、当事者が求めるニーズがどういうものかをしっかり把握してもらう必要がある。〔井上委員〕
- 里親をもっと増やす取組をしてほしい。年末年始のショートステイなど、子どもが当たり前前の家庭の暮らしを体験して学べる場が必要である。このような点からは児童養護施設においても、大規模なところよりも、小規模グループホームの方が家庭教育を学べる場になっている。〔海野委員〕
- 支援を必要とする家庭を掘り起こしていくことも必要かと思う。〔貝ノ瀬座長〕

以上